

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

岩谷産業株式会社（証券コード: 8088）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し A 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A

■格付事由

- LPガス、産業ガスを主力とする大手燃料商社。LPガスでは輸入から家庭への配送まで一貫した供給体制を構築しており、卸売、小売ともに利用世帯数で国内トップシェアを占める。産業ガスは水素やヘリウムなどの特殊ガスに強みを持つ。次世代のエネルギーとして注目される水素では80年以上の実績があり、国内販売シェア約70%となっている。また、ガス事業から派生した機械、マテリアル、食品など多様な事業を手掛けている。
- 業績は着実に向上している。主力のLPガスは輸入価格の変動に伴って短期的に利益が変動するものの、販売価格を輸入価格に連動する価格体系になっており、中期的に利益を確保できている。また、直売顧客数の増加や物流の合理化、カセットこんろ・ボンベの拡販などが業績を押し上げている。水素事業が本格的に拡大するにはまだ時間を要すると見られるが、ヘリウムや機械、マテリアルなどの販売が堅調で当面の業績に貢献する見込みである。財務の諸指標は良好である。今後、水素関連の大型投資を実施する可能性があるが、短期間で大きな負担になるようなものにはならないと見ている。また、JCRが想定していた以上に自己資本の蓄積が進んでおり、吸収できるだけの財務基盤があると考えている。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをポジティブとした。
- 23/3期経常利益は410億円（前期比11.7%減）と8期ぶりの減益が予想されている。ただ、これは22/3期の増益に寄与したLPガス輸入価格上昇に伴う市況要因が発生しないと想定していることが主因であり、これを除けば各事業は引き続き増益が見込まれている。24/3期以降もLPガス輸入価格の変動が影響を与えるものの、安定した収益基盤を背景に業績は底堅く推移する見直しである。
- 23/3期第1四半期末自己資本比率は44.9%（22/3期末48.4%）とやや低下したが、仕入・販売価格上昇に伴う運転資金の増加によるものであり、現時点で財務面において特段の懸念はない。今後、従前に比べて積極的な投資が予定されているが、安定した利益およびキャッシュフローが見込まれることから、財務構成は現状程度の水準を維持できると考えられる。

（担当）殿村 成信・水川 雅義

■格付対象

発行体：岩谷産業株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2021年12月14日	2028年12月14日	0.200%	A
第2回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）	50億円	2021年12月14日	2031年12月12日	0.270%	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年8月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 岩谷産業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル